
中国の対中央アジア戦略

三船 恵美

<駒澤大学>

要 旨

本研究の目的は、以下2点である。第1に、中国に影響を及ぼす「周辺」としての中央アジアを中国の安全保障戦略のなかで位置づけ、それに対する中国の戦略を考察することである。中央アジア5か国それぞれの対米関係と資源状況ゆえに、各国への戦略は同じものではない。しかし、本研究では中国の安全保障と大国関係の要衝に位置する「地域」としての中央アジアの戦略的位置づけに注目する。第2に、中央アジアを米中中間の「均衡空間」として位置づけ、アメリカとロシアの2つの大国の対中央アジア戦略は中国の安全保障と、米中関係と中ロ関係の2つの二国関係にとって如何なる意味があるのかを考察することである。

キーワード 中国の多国間主義外交、中央アジア戦略、米中ロ関係、安全保障、エネルギー

はじめに

本稿の目的は、中国の対中央アジア戦略をめぐる以下2点について分析することである。第1に、中国に影響を及ぼす「周辺地域」としての中央アジアを中国が安全保障戦略のなかで如何に位置づけているのかを考察することである。カザフスタン・ウズベキスタン・キルギス・タジキスタン・トルクメニスタンの5つの共和国それぞれの地理・対米関係・資源状況ゆえに、各国への戦略は決して同じものではない。しかし、本稿では中国の安全保障と大国関係の要衝に位置する「地域・地区」としての中央アジア地域の戦略的位置づけに注目する。第2に、中央アジアを米中中間の「均衡空間」として位置づけ、アメリカとロシアの対中央アジア戦略は中国の安全保障と、米中関係と中ロ関係の2つの二国関係にとって如何なる意味があるのかを考察することである。

現在、中国の外交プレゼンスはグローバルに拡大している¹。特に、アフリカ・中東・中央ア

¹ 中国プレゼンスのグローバルな拡大について論じている拙稿に、例えば、以下などがある。三船恵美「中国の対イラン関係強化をめぐる米中関係」『中国研究月報』2004年12月号、1～15頁；三船恵美「中東との連携を強化する中国：米中関係に与える影響を中心に」『問題と研究』2004年9月号、1～12頁；三船恵美「米中関係のなかのイランとイスラエル」『世界週報』2005年10月4号、50～51頁、三船恵美「中東との連携を強化する中国」『季刊アラブ』113号、2005年6月、18～19頁；三船恵美「対中東関係」霞山会監修『中国総覧2004年版』2004年、221～229頁；三船恵美「対中東関係」霞山会監修『中国総覧2005～2006年版』2006年6月、239～247頁；三船恵美「EUが対中国武器禁輸解除を再検討」『世界週報』2005年5月3日号、50～51頁；三船恵美「中国の対中央アジア戦略と米中関係」『世界週報』2005年12月13日号、52～53頁；三船恵美「中国の対スーダン戦略と米中関係」『世界週報』2006年2月28号、54～55頁；三船恵美「中国の対スーダン関係」『アリーナ』第3号、2006年4月、39～45頁；三船恵美「アフリカ諸国と関係強化を図る中国」『世界週報』2006年6月13日号、56～57頁。

ジア・中南米に対して、経済のみならず、外交における近年の中国プレゼンスの拡大にはめざましいものがある²。そのなかでも、本稿が中国の対中央アジア外交に注目するのは、それが単に中国の周辺外交・地域外交だけの視点から理解すべきものではなく、そこには、アメリカとロシアという2つの大国との外交戦略が絡まった国際政治のダイナミズムがあるからである³。

第1の「周辺」としての中央アジア戦略については、中央アジア地域における「協調」や「調和」のみならず、アメリカとの「矛盾」の側面を如何にとらえるのか、という点を考察する。中国の対中央アジア政策を論じた先行研究は、中国西部の地域安全保障の協力形勢⁴、地域経済協力⁵、エネルギー戦略から論じてきた。しかし、近年の中国の対中央アジア戦略には、台湾問題、WMD（大量破壊兵器）問題、カラー革命の影響などに対する諸戦略も包括されている。第2の米中ロ間の「均衡空間」としての中央アジア戦略については、決して冷戦期の中ソ対立のような軍事的対立を論じるわけではない。外交や経済における中国の影響力の拡大が、この地域における新たな国際秩序を形成する上で、如何に位置づけられているのかを考察する。

以上の問題関心にに基づき、本稿は以下の構成に従って論じていく。まず第I節で、中国の周辺としての中央アジア戦略を、多国間主義外交戦略、周辺安全保障戦略、エネルギー戦略、台湾戦略の4つの視角から分析する。次に第II節で、ロシアとアメリカの対中央アジア戦略が如何なるものであるのか、中国がそれを如何にとらえているのか、を考察する。

I 「周辺地域」としての中央アジア

1 手段としての多国間主義外交戦略

中国は、上海協力機構の「枠組み」のみならず、組織のメカニズム構築や法整備などを進め、中央アジア諸国と諸機能の共有を制度化するようになった。

中国華東師範大学国際関係・地域発展研究院院長の馮紹雷が指摘するように、現在、中国は中国の周辺地域に環状の多国間協力圏の雛形を漸次形成している⁶。これらのなかで、唯一、地域安全保障から経済協力まで多領域にわたる多国間協議の制度化を進め、その機能が共有されている多国間協議の組織は上海協力機構だけである。すなわち、中央アジアとロシアに対しては多国間協力組織を築ける環境や条件があったのと同時に、多領域における機能を共有してそのメカニズムを制度化する必要もあったということになる。

² アメリカ連邦議会超党派の対中国政策諮問機関である USCC（米中経済安全保障検討委員会）は、2005年の年次報告書の中で、アフリカ・中東・中央アジア・西半球における中国の活動へ注意を払った情報収集の拡大をアメリカの情報機関へ勧告した（USCC, *U.S. - China Economic and Security Review Commission Annual Reports to Congress*, Washington D.C.: USCC, November 2005）。

³ この点については、三船恵美「中国の対中央アジア戦略と米中関係」『世界週報』2005年12月13日号、52～53頁；三船恵美「中ロ関係強化の戦略と二律背反構造」『世界週報』2006年9月12日号、54～55頁、を参照されたい。また、アメリカ・ロシア・中国の大国のパワーゲームについての先行研究として、例えば、以下などが挙げられる。Niklas Swanstrom, “China and Central Asia: a new great game or traditional vassal relations?” *Journal of Contemporary China*, 14(45), November 2005, pp.569~584; Chien-peng Chung, “The Shanghai Co-operation Organization: China’s changing influence in Central Asia”, *China Quarterly*, Iss.180, December 2004, pp.989~1009.

⁴ 例えば、朱曉昌『中国周辺安全環境与安全戦略』時事出版社、2002年、など。

⁵ 経済協力の視角から論じたものに、例えば、李鋼主編『上海合作組織—加速推進的区域經濟合作』中国海関出版社、2004年、などがある。

⁶ 馮紹雷「新世紀以来的地緣政治變遷与中国的外交選択」『中国外交』2005年第5期、12頁。

それでは、なぜ、中国は多国間主義を採るのであろうか。現代中国外交の戦略目標である「世界の多極化の推進」⁷のため、すなわち、アメリカ一國主義による現在の国際秩序への挑戦のためである。

中国共産党中央対外連絡部の機関誌『当代世界』に掲載された王立勇論文は、「中国が隣国と友好的に周辺を安定させ、周辺地域の協力を推進すれば、強力な後ろ盾を持つことになる」、「多国間主義は国際協力の強化を要求し、アメリカを含む世界各国の利益を代表することに議論の余地はない。したがって、アメリカの覇権主義への反対闘争において、多国間主義には『真綿に針を包む』という巧妙さがある。多国間外交を強化すれば、必ずやアメリカの一国主義に対する強力な牽制となるであろう」、と指摘した⁸。また、『当代世界』掲載の俞邃論文は、上海協力機構の成果として「重大な国際問題における共同の立場での主張」を挙げ、その共同の立場をとるものとして、核拡散防止条約・人権問題・アジア太平洋と中東の地域安全の3点を挙げた⁹。つまり、中共中央にとっての中央アジアにおける多国間主義外交の推進は、上海協力機構の加盟国を、中国とアメリカの対立事項であるミサイル防衛・中国の人権問題・台湾問題などにおける中国の立場への支持者にしたいというねらいがある。すなわち、中国の多国間主義外交はアメリカ一極体制への対抗手段であり、国境確定交渉の信頼醸成機構であった上海ファイブから多領域における地域協力機構である上海協力機構への発展には、アメリカへの対抗と牽制の制度化という側面が中国の戦略にはあるということである¹⁰。

2 信頼醸成と非伝統的安全保障

中国の周辺としての対中央アジア政策には、主に以下3つの戦略があると筆者は考える。

第1に、「崛起する中国」に対して周辺の中央アジア諸国が抱く脅威や懸念を払拭するための信頼醸成の枠組み形成である。近年、経済的交流が拡大したと言っても、中央アジア諸国の中国に対する不信は依然大きいからである。新華社が掲載した中国社会科学院上海協力機構研究センターの孫壮志論文は、「上海協力機構は、国境地域の軍事的な相互信頼を実現し、平等協商を通じて、歴史が残した国境問題をお互いに解決する」と論じている¹¹。

第2に、周辺地域における国際テロリズム・イスラム過激派・分離運動の脅威に対する安全保障協力とそれにとまなう国際世論からの批判への共闘である。中国にとって中央アジアは、とりわけ中国西部の安全保障に最も重要な外部地域である¹²。中国西北部にはムスリムが多く、新疆のウイグル族・カザフ族・ウズベク族・タジク族などの少数民族は、中央アジアの民族や文化と強い共感を抱くため、中央アジアが中国西部の安全保障に及ぼす影響は大きい¹³。中

⁷ 中国外交部政策研究司「中国外交政策」2006年8月24日
(<http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjb/zjg/zcyjs/jbzc/t24782.htm>)

⁸ 王立勇「中国外交」中共対外連絡部機関誌『当代世界』2003年第4期、35頁。

⁹ 俞邃「成功的跨越深遠的影響—上海合作組織聖彼得堡峰会評析」『当代世界』2002年第7期、10～12頁。

¹⁰ 「中国にはある」と論じているのであって、中央アジア諸国は同床異夢である。

¹¹ 孫壮志「上海合作組織：五年大寫“和平發展”」新華社ホームページ掲載（原載は『半月談』2006年第12期）〈http://news.xinhuanet.com/banyt/2006-06/28/content_4760113.htm〉

¹² 高祖貴「中美在“西線”的戰略關係分析」『中国外交』2005年第3期、27頁。

¹³ 許嘉、『冷戦后中国周辺安全態勢』軍事科学出版社、2003年、376頁；樓耀亮『地緣政治与中国国防戰略』天津人民出版社、2002年、157～161頁。

中央アジアは新疆ウイグル自治区の独立勢力「東トルキスタン・イスラム運動」¹⁴や国際テロ勢力が連係する重要な場所であり、国際テロリズムが中国へ参入する主要な経路になっている、との見方が中国にはある。したがって、中国が中央アジア諸国に求める政策は、中国の統一政策を脅かさず、中国の分裂主義を支持せず、中央アジア諸国の領土内での東トルキスタン・イスラム運動の活動を禁止し、テロリズムと過激派勢力の中国領内への進入を阻止することである¹⁵。これらの点は、上海協力機構の主要な効能の1つである¹⁶。中国政府が積極的に上海協力機構の設立を唱導した背景には、中国西北部、特に新疆におけるテロ・分離主義・宗教過激派という新たな安全保障の脅威に対して、国際共闘によって対抗するねらいがあった¹⁷。しかし、政治体制が脆弱な中央アジア諸国ではテロ・分離主義・イスラム過激派を抑える力が弱く、これらへの対応に多国間協力体制の構築が必要となる。また、テロ・分離主義・宗教過激派に対する国際共闘とともに、それらへの弾圧を人権侵害と批判する欧米の国際世論に対する国際共闘という側面もある。

第3に、アメリカの中国封じ込め政策やグローバルな民主拡大政策に対する抵抗である。中国が中央アジア諸国における独裁政権と協力関係を発展させ、非アメリカ的政治モデルを認め合うことで、お互いの体制維持に努めるのである。中国には、アメリカの対中央アジア戦略の意図の一部が、「中国封じ込め」ならびに「中国の台頭の抑止」であるとの考えがある。『当代世界』掲載の胡曾勝論文は、アメリカの対中央アジア戦略の意図として、中央アジア北方におけるロシア再起の阻止、東方における対中国封じ込めの構築と中国台頭の抑止、西南におけるイランの孤立、中央アジアのエネギー制御権の争奪、テロ攻撃、の5点を挙げている¹⁸。また、国防大学戦略研究所の『国際戦略形勢分析 2005-2006』は、カラー革命が中央アジア地域政局に及ぼした形勢を安定させる積極的な要素としての上海協力機構のプレゼンス上昇について論じている¹⁹。

現在のアメリカの対中国政策の基調は協調と調和である²⁰。しかし、同時に、アメリカは日米同盟の強化やインドとの戦略的パートナーシップの強化、ベトナムやシンガポールへの軍艦寄港体制整備など、対中国封じ込め政策を進めている。さらに、アメリカが推進する自由・民主・人権政策やカラー革命の波及は、中国政府や中国共産党にとって懸念するところである。そこで、中央アジア地域における非民主的政権と協力関係を発展させ、非アメリカ的政治モデルを認め合うことで、お互いに体制の安定に努めるのである。

14 東トルキスタン・イスラム運動についての中国側の文献には、例えば、潘志平主編『中南亜的民族宗教衝突』新疆人民出版社、2003年、などがある。本稿が中国の戦略について分析するものであるため、「中国側からみて脅威」と記しているのであって、中国の対新疆政策の正当性を論じているものではない。

15 趙華勝、「中俄美在中亞能否合作」『戰略与管理』、2004年第2期、94頁。

16 劉漢太・都幸福『中国打撃“東突”報告』新疆人民出版社、2003年、296～297頁。

17 方長平「多辺主義与中国周辺安全戦略」『中国外交』2004年第9期、23頁。

18 胡曾勝「美国中亞戰略面觀」『当代世界』2005年第10期、14～16頁。

19 国防大学戦略研究所『国際戦略形勢分析 2005-2006』時事出版社、2006年、82～102頁。

20 三船恵美「安倍政権誕生と日米中関係」『問題と研究』2006年11～12月号、13～33頁。

3 エネルギー資源協力の組織化

中国の中央アジアにおけるエネルギー資源政策の基軸には、主に以下4つの戦略があると考える。

第1に、中国を中心的メンバーに据えたエネルギー協議の多国間ネットワークの構築である。2006年6月の上海協力機構首脳会議の席で、胡錦濤主席は「エネルギー問題の多国間ネットワークの構築」を「実務協議の課題」として強調した。この背景には、中国がエネルギー国際協力の枠組みの一翼を担いたいという「意欲」と「必要性」があると考えられる。

国際社会、特に大国間でのエネルギー協調政策に参画するには、IEA（国際エネルギー機関）とG8（先進国首脳会議）がある。石油の備蓄や需要の抑制、相互融通などの対応を講じるIEAに加盟するためには、備蓄基準（前年の1日当たり石油純輸入量の90日分）とOECD（経済協力開発機構）加盟国である必要がある²¹。これら2つの面で加盟条件を満たしていない中国には、IEAの加盟を短期的には果たせない。また、G8については、中国国際問題研究所副所長の阮宗沢が「G8は、未だに『富国倶楽部』＝『金持ちクラブ』で、発展途上国のいる場所などない」、「（1998年にG8入りを果たしたロシアについて）G8の中で二等公民だ」と論じている²²。サンクトペテルブルク・サミットで中国のG8入りに慎重な先進国の現状を考えると、中国のG8入りは当分なさそうである。つまり、現在の中国は、「正式な加盟国」として、世界のエネルギー情勢について議論する立場にはない。世界第2位の石油消費国で、世界第3位の石油輸入国である中国にとって、国際的なエネルギー協力機関で多国間対話を進める必要がある。その意味でも、上海協力機構を多国間エネルギー協力機構に構築していく必要が中国にはある。

第2に、カスピ海油田開発への足場を固めるために、中央アジアは戦略的要地である²³。2003年以降世界第2位の石油消費国になった中国では、その輸入石油の約6割を中東に依存しているが、政治的に不安定な中東地域以外からの安定したエネルギー資源の確保が国家目標になっている²⁴。カスピ海沿岸は、その石油と天然ガスの潜在性から、「第2の中東」として注目されている。また、トルクメニスタンやウズベキスタンには、世界でも有数の天然ガスの埋蔵が確認されている。しかし、輸送管のインフラストラクチャー整備が充分進んでいないことが輸送を制限している現状とそれへの投資・採算性から言えば、むしろ、中央アジアという地政学的な要衝で中国の影響力を拡大することこそが、その戦略的な基軸であることを指摘すべきであろう。

第3は、アメリカ・プレゼンス拡大への牽制である。『当代世界』掲載の王子昌論文は、「もし、アメリカが中央アジアに長期に駐軍して、当該地域の天然ガスの生産と輸送をコントロールするようになれば、アメリカが中国の中央アジアからの石油輸入を制圧することになる」と

²¹ 〈<http://www.iea.org>〉

²² 阮宗沢「中国如何八国集团相处」『人民日報』2006年7月17日付。

²³ 趙昌会（「世界政治中権力分配的経済因素」『国際戦略縦横』時事出版社、2005年、125～149頁）は、大国の地政学や世界新秩序における地縁経済の重要性を論じている。

²⁴ 孟慶俊・孫保真・于喜廷主編『二十一世紀初中国石油工業発展対策研究』中国石化出版社、2003年、pp.332～337。同書では、石油安全戦略の基本骨子として、①石油資源の探査開発、②輸入先多様化によるリスクの分散、③政治的・外交的・軍事的・法的各種手段を行使して国内外の石油資源への国家の有効なコントロール保持、を挙げている。

指摘した²⁵。そうならば、中国の資源獲得先の多元化戦略に障るだけでなく、次項で述べる台湾戦略にも多大な影響を及ぼすことになる。

第4に、この地域の開発協力は近東戦略にも繋がっている²⁶。特に、イランからのエネルギー戦略に連繋している。そこには、イランを単にエネルギー供給地として位置づけるだけでなく、アメリカへの牽制道具としての対イラン外交が包括されている²⁷。

4 台湾戦略

台湾をめぐる対中央アジア政策は、2つの台湾戦略に基づいている、と筆者は考える。

まず、「1つの中国」原則と台湾政策における中国の立場に対する中央アジア諸国からの支持である。上海ファイブと上海協力機構の重要文献²⁸を時系列的に見てみると、この点が指摘できる。

第2に、台湾問題をめぐるアメリカ空軍の潜在的脅威に対する牽制が挙げられる。台湾問題をめぐり、アメリカが「台湾を以て中国を制する」という認識が中国側にあるものの、米中は台湾海峡の安定を維持するという共通認識と合意に立っており、2003年12月以降中国がとっている「アメリカを以て台湾独立を制する」という方針を維持している²⁹。しかし、台湾問題に関して米中間の完全な信頼関係が醸成されているわけではない。中国による台湾への武力行使が実際に行われなくとも、台湾有事や危機に備えての戦略的空間の確保は、アメリカに対する中国の総合的な戦略的立場を劣勢にすることから防護できる。テロリズム勢力やイスラム過激派への牽制では、アメリカ軍の中央アジア駐留とその面での米中共闘が及ぼす効果は、中国にとっても望ましいものである。しかし、中国とアメリカの最も敏感な問題である台湾問題においては、中央アジアにけるアメリカの駐軍は、中国にとって不安定要因になるのである。

II 「均衡空間」としての中央アジア

1. ロシア・中央アジア関係と中国

2005年11月21日、《9・11》後にアメリカ軍が中央アジアに築いた最大の軍事拠点であるウズベキスタンのハナバート基地から、アメリカ軍が撤退した。これは、中央アジア地域におけるアメリカのプレゼンス後退を象徴した。この状況を受けて、中共中央は「2005年の中央アジアでの対局でロシアがやや優位に立った」という小論を掲載した³⁰。

旧ソ連の「裏庭」と言われていた中央アジアは、特にカザフスタンは、中国にとってモンゴルとともにロシアと中国の間の「均衡空間」として重要な戦略的意味があった。しかし、ソ連

²⁵ 王子昌「美国因素对中国周边环境的影响」『当代世界』2005年第4期、9頁。

²⁶ 例えば、Sharif Shuja, 'China, Iran and Central Asia: The drawing of a new partnership,' *Contemporary Review*, Vol.287, September 2005, pp145~151, などがある。

²⁷ この点については、拙稿（「中国の対イラン関係強化をめぐる米中関係」前掲、「中東との連携を強化する中国：米中関係に与える影響を中心に」前掲、「米中関係のなかのイランとイスラエル」前掲、「中東との連携を強化する中国」前掲、「対中東関係」前掲）で論じている（本稿注釈1を参照）。

²⁸ 『上海合作組織文件選編』世界知識社、2006年。中国現代国際関係研究所民族与宗教研究中心『上海合作組織—新安全観与新机制』時事出版社、2002年。

²⁹ 国防大学戦略研究所『国際戦略形勢分析 2005—2006』時事出版社、2006年、173~177頁。

³⁰ 趙常慶「中亜博漸・2005年俄稍占上風」『当代世界』2005年第12期、14~15頁。

の崩壊で中央アジア諸国が独立すると、中央アジア諸国のロシア離れが進み、《9・11》後にアメリカが優位となると、中国・ロシア・アメリカの間の「均衡空間」になった。

2001年6月に発足した上海協力機構は、上海ファイブを母体にする。1989年の中ソ和解で、国境画定の再開とそれともなう兵力削減・信頼醸成交渉が開始されたが、1991年にソ連が崩壊すると、交渉国が中国・ロシア・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタンの5カ国になった。当初、中国との交渉に否定的な3カ国をロシアが仲介し、5カ国間交渉が進められた。それら5カ国が上海ファイブを結成した1996年に「国境地区軍事信頼醸成協定」が、1997年に「国境地区相互軍事力削減協定」が締結されると、翌年以降、内外の多様な争点が上海ファイブで議論された。1998年の首脳宣言で、「民族分裂主義・宗教過激主義・国際テロリズムを共通の脅威」とした。NATOのコソボ空爆が行われた1999年の首脳会議では、分裂主義・過激派・テロへの共闘とともに、「人権を口実にした内政干渉反対」が宣言された。

2001年、上海ファイブは発展的に解消し、ウズベキスタンが加わり上海協力機構として再結成された。ウズベキスタンの上海協力機構加盟とCIS集団安全保障条約がタリバーンに対する《緊急展開軍》の創設を決めた動きには、密接な関連があった。このように、国境確定作業で始まった中国・ロシア・中央アジア3カ国の協力は、1990年代後半以降、その性格を拡大発展させた。しかし、《9・11》後、アメリカ軍が中央アジアに展開したことで、中央アジアにおけるロシアの影響力は後退した。米ロの逆転がなされたのは、カラー革命の中央アジアへの波及とそれへの中央アジア諸国の各政権の対米反応による。

それでは、ロシアの対中央アジア戦略を、中国の対中央アジア戦略において如何に位置づけられるのであろうか。

まず、地政学的戦略が挙げられる。中央アジア諸国は旧ソ連時代の石油や天然ガスのパイプライン、鉄道、宇宙観測ステーション、AWACS（空中早期警戒管制システム）などの多くの重要な施設が多く残っている。カザフスタンには高速増殖炉も残されている。中央アジア諸国と密接な関係を保つことで、これらの施設を継続利用したいというねらいが、ロシアにはある³¹。中国からみれば、大国としてのロシアの国力回復に繋がるとともに、中央アジアにおける勢力構図がアメリカ優位から米ロ均衡となり、欧米プレゼンスの東方拡大の重要な障壁になる。もし、中央アジア諸国がNATOに組み込まれれば、中国西北部の安全保障環境に大きな影響が及ぶ、という考えが中国にはある³²。

第2に、豊富なカスピ海のエネルギー資源戦略である。1998年10月、ロシアはカザフスタンとカスピ海資源分割協定に調印し、カスピ海資源への影響力の拡大をねらった。その一方で、GUAM³³はカスピ海資源開発で欧米との関係を強化していた。アメリカとウズベキスタンは、2001年10月12日の共同声明によって、両国政府がウズベキスタンの安全保障への脅威を包括した安全保障と安定強化のために長期間にわたる質的に新しい二国関係の確立を決断したと表明した。ウズベキスタンは、アメリカにとって、アフガニスタン攻撃のための拠点としてだけでなく、中央アジアにおけるアメリカ軍事プレゼンスの長期的な拠点となっていた。また、ウズベ

³¹ 許嘉『冷戦后中国周辺安全態勢』軍事科学出版社、2003年、378頁。

³² 朱聰昌主編『中国周辺安全保障環境与安全戦略』時事出版社、2002年、443頁。

³³ グルジア、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、モルドバの5カ国連合。

キスタンは中立のトルクメニスタンを除けば、CIS 集団安全保障条約に加盟していない唯一の国であった(ウズベキスタンは2006年にCIS 集団安全保障条約とユーラシア経済共同体に加盟)。ここにアメリカ軍もしくはNATO 軍が常設されれば、中国にとってアメリカに封じ込められる懸念があった。しかし、2005年のアンディジャン暴動をきっかけに、ウズベキスタン・アメリカ関係は急速に悪化した³⁴。

第3に、分離独立運動と国際世論への共闘である。すなわち、台湾問題とチェチェン問題である³⁵。中国もロシアも、新疆とチェチェンの分離独立運動に影響を及ぼす可能性のある中央アジアでのイスラム武装戦力に強い脅威を抱いており、《共通の敵》に対する共同の軍事支援ができる。同時に、分離運動弾圧に対して人権侵害と批判する国際世論へ共闘することができる。

第4に、同盟の形を取らない、また、同盟を形成できない、新たなタイプの対抗的安全保障への移行である。上海協力機構は同盟によらない多領域における協力機構である。中国と中央アジアは、対米関係と歴史的関係を考えれば、同盟を形成することは非常に困難である。2002年6月には、上海協力機構の全加盟国は、「上海協力機構構成国の反テロ機構に関する協定」に署名し、同年10月には、中国史上初の国境を越えたキルギスとの合同軍事演習を行った。「国際テロ組織の支援を受けた某勢力がテロ事件を計画した」という想定で、国境封鎖から武装勢力の包囲・制圧を両軍の合同指揮のもとで行う演習であった。これは、従来、個別的安全保障を維持し続けてきた中国が、集団的防衛機構としての上海協力機構のもとで対抗的安全保障へ移行した転換点を示唆する動きであった。さらに、2003年8月には、中国とカザフスタンの国境地帯が「東トルキスタン独立運動」の拠点となっていることから、その撲滅のために、カザフスタン領内と新疆ウイグル自治区イリ地区で、ウズベキスタンを除く上海協力機構の5カ国が軍事演習を挙行した。また、2005年8月の中ロ合同軍事演習が、山東半島を台湾にみたてた上陸作戦であったことは明らかである。ここで注目するのは、『環球時報』2003年6月3日付の記事である。『環球時報』によれば、上海協力機構は2005年5月の国防相会議でテロ・分裂主義・過激主義への対応を協議して以来、秘密裏に合同軍事演習を検討し、2003年4月に合意していた。『環球時報』は「西側の見方」を紹介する形で、「この合同軍事演習が反テロの目的をはるかに超え、上海協力機構が安全保障分野での協力をさらに強化させる」と記していた。

2. 中ロ関係強化の戦略と二律背反構造

2006年は中国の「ロシア年」であり、2007年はロシアの「中国年」である。2006年3月、胡錦濤とプーチンは、「中ロ戦略協力パートナーシップ」を強化し、各領域における全面的な協力を確認した。2001年に中ロ関係の恒久的発展についての基本原則を規定した「中ロ善隣友好協力条約」が調印され、2004年の国境画定により長年に亘り両国が懸案してきた国境紛争を解決したことで、中露関係は、友好協力関係から戦略的パートナーシップへ向かう転換期を終え、実務協力の新たな段階に入っている。

中国とロシアは、上海協力機構の枠組内で実務的なレベルで制度化を進めるとともに、EAES(ユーラシア経済共同体)やCICA(アジア相互協力信頼醸成措置会議)などにおける複数の組

³⁴ 楊恕・楊倩「俄羅斯与中亞国家關係の新發展」『國際問題研究』2006年第1期、34頁。

³⁵ 馮紹雷・藍欣主編『俄羅斯与大国及周辺關係』上海人民出版社、2005年、120～121頁。

織や枠組みにおける多層且つ重層的な多国間協議においても、中国と中央アジアの関係を強化している。中国は、上海協力機構の枠組みで EAES との協力強化を図っている。上海協力機構と EAES は、2006 年 5 月、経済分野と社会人文分野での協力強化に関する覚書に調印した³⁶。上海協力機構と EAES のメンバー構成と機構の性格から言って、SCO と EAES の協力強化と言うよりは、中国と EAES との協力強化と言えるであろう。上海協力機構を構成する地域の経済状況には著しい格差があり、世界銀行の統計を基に考えると、上海協力機構域内 GDP の約 7 割が中国によって占められている³⁷。その経済規模から考えると、上海協力機構の枠組みで中国と EAES との協力強化を図っていることの域内外に対するシンボリックメッセージの意味が大きいのではないだろうか。また、中国はロシアとともに、アジア版の「OSCE（欧州安保協力機構）」を目指す CICA も主導している。CICA はその内容と実績から、象徴的な機構であって、実務的な機構とはいえない。しかも、その内容は上海協力機構に重なるところも多々ある。

対口関係強化を図る中国の主な戦略として、以下の共通利益が挙げられる。

第 1 に、アメリカ一極体制に挑戦し、新たな国際秩序を形成することである。それは、中国の「平和的発展」「平和的崛起」の本質である「21 世紀前半における中華文明の復興」に繋がる。第 2 に、民主化・人権政策をめぐる対米共闘である。中国中共には、カラー革命におけるアメリカの最終目的が中国とロシアであるとの懸念もある。第 3 に、エネルギー資源輸入先の多元化戦略である。天然資源が豊富なロシアとの協力関係を強化することでエネルギーの確保と優先権を得るねらいが、中国にはある。現在、ロシアからの原油輸入は輸入全体の 5% 程度で、中東・アフリカからの原油が輸入全体の 8 割を占めている。第 4 に、武器・軍事技術の移転である。中国への武器移転の約 9 割がロシアからと推測されている。軍事現代化を推進する中国にとって、ロシアとの関係強化は必至である。第 5 に、新疆やチェチェンなどにおけるテロや分離運動への共闘である。第 6 に、中央アジアから南アジアや西アジアも包括した周辺外交戦略である。特に、中央アジアからのアメリカの影響力排除という中口共通の戦略がある。

その一方で、戦略的関係強化を図る中国とロシアは、相互信頼を深めているわけではない。両国は互いに強い警戒心を抱いている。中国の対口不信の主な理由として、以下 5 点が挙げられる。

まず、崛起後の中国がロシアの主な脅威になる可能性があるという、ロシアにおける中国脅威論への警戒である。ロシアにおける中国脅威論の代表的な説として、崛起後の中国が 17 世紀以降ロシアによって占領された領土を回収するという「固有領土回帰説」、不断にロシアへ不法移民を送り続けることを懸念する「過剰人口拡張説」³⁸、エネルギーを爆食する中国の資源が枯渇し経済発展を持続できなくなると、天然資源の豊富なロシアへ中国が大挙して侵略し略奪するという「原材料略奪説」などがある。第 2 に、大国として復興を図るロシアが、国際政治の舞台で中国と組みアメリカの一極体制へ挑戦する一方で、同時に、中国への牽制もロシア内にはある。第 3 に、武器移転における「質」の制約に対する不満である。いずれ中国がアジア

³⁶ 『人民日報』2006 年 5 月 9 日付。

³⁷ World Bank, *World Development Indicators*.

³⁸ 公式統計では、45 万人とされる在露中国人は、非合法入国者も含めれば 100 万人以上と言われている。その一方で、過去 10 年間で年平均 77 万人の人口減少問題に直面しているロシアは、人口大国・中国にとっては、労働力輸出市場として魅力的である。

太平洋やロシアへの軍事脅威になるかもしれないという懸念から、最新鋭の軍事技術を中国へ移転すべきではないと主張するロシア国内の勢力に対して、中国は強い不満を抱いている。第4に、台湾問題である。中国はロシアのチェチェン政策を支持している一方で、ロシアは年間20億ドルに及ぶ台湾との経済関係を発展させ、中国の「台湾問題に対する立場」には支持するものの、台湾政策に対しては態度を保留している。

3 中ロ関係とアメリカ

中国とロシアは、新たな国際秩序の形成＝自国の大国としての再興を目指している。中ロ関係の強化は、両国のアメリカ極体制への挑戦という対米戦略の延長上にある。

中国とロシアの関係が、協調と不信・警戒の二重構造からなる一枚岩の関係でないからこそ、現代国際政治のパワー・ゲームにおいて、アメリカとの関係を一層複雑なものにさせている。北朝鮮やイランといった中ロ両国が共に影響力を行使できる国の問題解決にあたる場合、アメリカが二国間交渉で中国の妥協を引き出そうとしても、中国は常にロシアというライバルがそれらの問題国に及ぼす影響力を合理的に計算しながら、アメリカとの交渉に当たらなくてはならないからである。

21世紀初頭の米中ロの大国のパワー・ゲームのなかで、外交能力というナショナル・パワーの戦略的意義が益々重要になっている。その意味で、中国にとっての中央アジアは、戦略的目的手段であると同時に、戦略的手段でもある。

4 米中関係：「反米」ではなく「排米」・「抗米」

9・11以後、米中関係の基調は協調である³⁹。しかし、中国は中央アジアからの排米行動も推し進めてきた。2001年にアメリカが基地使用を求めたキルギスとカザフスタンに対して、中国がアメリカの要請を拒否するように求めたことから窺えるように、中国は必ずしも対米協調してきたわけではない。2005年10月に訪中したアメリカのラムズフェルド国防長官は、中国とロシアはなぜ中央アジア、特にウズベキスタンとキルギスから米軍を撤退させるように外交圧力をかけたのか、と中国側に異議を唱えた。アメリカの中国に対する懸念がさらに高まったのは、2005年7月、上海協力機構が、中央アジアに展開するアメリカ軍撤退時期の明確化を求めた首脳宣言を採択し、アメリカの上海協力機構へのオブザーバー参加を認めず、アメリカの影響力排除へ動いたからである。2005年にアメリカ軍を撤退させたウズベキスタンのカリモフ政権は、かつては親米政権であった。しかし、2005年5月の反政府暴動に対する武力鎮圧を、アメリカの政府や議会は厳しく批判して改革を求めた。それに反発したカリモフ政権が7月に180日以内のアメリカ軍撤退を要求したため、アメリカ・ウズベキスタン関係は急速に悪化した。これに対して、中国はカリモフ政権支持を表明し、中国・ウズベキスタン政府間関係の深化を図った。

アメリカがアフガン戦争後も中央アジアに影響力を拡大させ続けようとするねらいを、中国

³⁹ この点については、以下を参照されたい。三船恵美「安倍政権誕生と日米中関係」前掲。「中国的多辺外交戦略と中日関係の戦略的転機」蔣立峰主編『21世紀中日関係発展構想』世界知識社、306～314頁。「米中関係」五味俊樹・滝田賢治編『「9・11」以後のアメリカと世界』南窓社、158～170頁。

は如何に認識しているのでしょうか。

アメリカの同盟ネットワークがグローバルに展開されているが、このネットワークがとぎれている場所が中央アジアであり、アメリカのグローバル戦略と地域戦略、すなわちアメリカ主導の地域協力を中央アジアを組み込みたい、というねらいがアメリカにはある、という見方が中国にはある⁴⁰。

それでは、中央アジアにおけるアメリカの戦略的利益は何であろうか。アメリカ国務省欧州ユーラシア担当のフリード国務次官が下院国際関係委員会の中東・中央アジア小委員会で証言したところによると、アメリカの中央アジアにおける戦略的目的は、安全保障、エネルギーと地域経済協力、改革を通じた自由、の3点である⁴¹。

まず、中央アジアにおける安全保障であるが、これにはテロ勢力との戦いと WMD の不拡散強化という2つの戦略がある。テロ勢力との共闘や分離運動勢力への武器不拡散という点において、米中の利益は一致する。しかしその一方で、急速な軍事現代化と増強を進める中国にとって、中央アジア諸国における軍事資源は魅力的であると言えるであろう。アメリカ議会調査局の報告書によれば、カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタンには、保管がずさんな活動中の研究原子炉、ウラニウム鉱山、核廃棄物がある。特にカザフスタンには、世界のウラニウム備蓄の約4分の1があり、カザフスタンとウズベキスタンは、世界で有数の低濃縮ウランの生産国である⁴²。

2点目のエネルギーと地域経済協力については、中央アジアでは多様な産業が育成されておらず、中央アジア諸国とのエネルギー産業を中心にした地域経済協力を行うことは、アメリカの影響力を拡大するとともに、雇用の創出とその就業訓練として、アメリカ的な価値観を中央アジアに普及させることが可能になる。また、カスピ海を中心にしたこの地域のエネルギー開発権をアメリカが掌握することは、ロシア・中国・イラン・インドの大国への影響力を拡大することができる。それは、中国からみれば、アメリカの管理下に自国のエネルギー政策が置かれることを意味する。

3点目の「国際テロリズム・イスラム過激派・分離運動」が、中国周辺のイスラム社会が中国に及ぼす「3悪」であるならば、「自由・民主・人権」は、中国にとってアメリカがもたらす「3悪」である。中国には、アメリカが中央アジアで政治と経済を自由化し、まずアメリカ企業に開放して、アメリカの価値基準に合わせようとしている、という見方がある⁴³。アメリカによる「自由・民主・人権」の推進は、中国の国家体制にかかわる問題である。キルギスのチューリップ革命は、中国の共産党独裁政権にとって脅威である。

中共中央党校の機関誌『中国党政干部論壇』掲載の諸論文は、カラー革命の主謀がアメリカ

⁴⁰ 例えば、孫壮志、前掲、188頁など。

⁴¹ Daniel Fried, Statement Before the Subcommittee on the Middle East and Central Asia of the House International Relations Committee, 'A Strategy for Central Asia,' U.S. Department of State, Washington D. C. October 27, 2005.

⁴² Jim Nichol, *CRS Issue Brief for Congress: Central Asia: Regional Developments and Implications for U.S. Interests*, Washington D.C.: Congressional Research, Service, The Library of Congress, Update November 12, 2004, p.12.

⁴³ 例えば、孫壮志『中亜新格局与地区安全』中国社会科学出版社、2001年、188頁など。

であると断言している⁴⁴。また、中共には、ベラルーシと中央アジアに民主化を推進した後、目下の目標はカザフスタンとウズベキスタンであるが、「カラー革命の最終目標は中国とロシアである」との見方がある⁴⁵。「このカラー革命の影響がすでに中国周辺、特に中国の非常に重視する中央アジア地域に蔓延し、それは疑いなくこの地域の安全と安定に影響を及ぼしている。それは中国の周辺環境に対する挑戦である」と、中共中央党校国際戦略研究所研究員の劉建飛は指摘している⁴⁶。

アメリカの対中国戦略は、米中間の主要対立軸である人権・台湾・武器拡散・エネルギーの4点すべてに関わるものである。それは、中国側からすれば安全保障の脅威である。そのため、中央アジアからの排米行動は、中国にとっては「防衛手段」・「対抗手段」であった。しかし、アメリカ側からみれば、それは「中国の妨害的行動」である。

IV おわりに

以上の考察から、中国の対中央アジア戦略には、「周辺としての中央アジア」と「米ロ中の大國間政治ゲームの戦略的空間としての中央アジア」という2つのレベルにおける戦略があることを論じた。「周辺」と「大國」の2つのレベルから構築される中国の対中央アジア戦略は、それぞれが個々に存在するのではなく、それぞれの戦略が有機的に関連しあっているのである。その意味で、中国の対中央アジア戦略は、民主化運動やイスラムに対する脅威・資源・軍事移転・大國間パワーゲームなどに対する多層的な安全保障戦略が統合されたものである。近年のそれは、「反米」ではないが、「排米」的な枠組みを形勢していることが明らかである。

現在の中央アジアにおける中国の安全保障戦略の特徴は、従来の、中国西部のイスラム勢力の脅威に対するものだけでなく、同時に、カラー革命などの西方からの民主化政策の影響に対する対抗戦略としてもとらえる必要がある。第2期ブッシュ政権の対中政策は民主化政策である。アメリカの『国家安全保障戦略』は、中東・アジア・アフリカにおける民主主義をベースにした地域機構の構築を謳っている⁴⁷。中国には、その目的が社会主義中国の変質であるという見方がある。マレーシア・ブルネイ・タイの元大使である金桂華は、第2期ブッシュ政権の外交政策が反テロ闘争の軍事攻撃からグローバルな民主・自由の拡大政策に移り、その影響を対中政策も受けていると論じた⁴⁸。また、新華社世界問題研究センター名誉主任の高秋福は、アメリカの対中政策が「接触」・「抑止」から「分裂」・「西洋化」になったと論じた。高秋福によれば、「分裂」とは台湾・チベット・東突によって中国を分裂・弱体化させることで、「西洋化(=民主化)」とは各種ルートを使って意識形態と価値観を広め、社会主義中国をひっそりと

⁴⁴ 趙常慶「独連体国家產生“顏色革命”的原因及影響」中共中央党校主編『中国党政干部論壇』2005年第8期、pp.44～45；孫壯志「美国在独連体国家推進“顏色革命”的主要策略和做法」『中国党政干部論壇』2005年第8期、46～47頁。

⁴⁵ 例えば、以下など。趙常慶「独連体国家產生『顏色革命』的原因及影響」前掲：高秋福「美国“民主化”戰略的三个主攻方向」『中国党政干部論壇』2005年第4期、40～42頁。

⁴⁶ 劉建飛「从“顏色革命”看美国推進民主戰略」『中国党政干部論壇』2005年第8期、41～43頁。

⁴⁷ The White House, The National Security Strategy of the United States of America, March 2006.

⁴⁸ 金桂華「对当前中美關係和美国對華政策的几点看法」『世界大勢与中国和平發展』世界知識社、2006年、307～311頁。

変質させることである⁴⁹。

中国が、中央アジアとロシアとの多国間協議の枠組みで、協調関係を制度化している背景には、テロや分離運動への共闘やエネルギー協力という国際社会との調和のみならず、社会主義国・中国の政治体制を防御しようとする中国の国家安全保障戦略がそこにはある。それは同盟という形をとらない、新たな対抗的安全保障の形成であり、世界の多極化戦略の一環である。中国側からみれば、それは中国の安全と安定を目的としているものである。しかし、アメリカ側からみれば、アメリカのプレゼンス排斥をとまなうものであり、それは新たな「中国脅威の種」になっている。現代国際社会において、国際競争をなくすことなどはできない。したがって、「競争」ではなく、「対立」を如何に回避するかが鍵となる。米中の経済が相互に依存している現状に鑑みれば、米中双方が如何に中央アジア戦略で、競争や排除ばかりでなく、協調的な枠組みを構築させることができるかが、「不安定の弧」の要衝である中央アジアを「国際関係の対立の弧」にさせないことになる。それは、中国がグローバルに台頭する大国として国際秩序の「調和」を形成する外交能力を持つことができる国になるのかどうかの鍵となる。

⁴⁹ 高秋福「美国“民主化”戦略的三个主攻方向」『世界大勢与中国和平発展』前掲、269～275頁。